

平成8年3月期 連結決算短信

平成8年5月16日

上場会社名：東レ株式会社 上場取引所：東証、大証、名証市場第一部他
 コード番号：3402
 本社所在地：東京都中央区日本橋室町2-2-1
 問合せ先：経理部長 葛馬 正男 TEL (03)3245-5201
 広報室長 斉藤 典彦 TEL (03)3245-5176
 連結決算取締役会開催日：平成8年5月16日

1. 当期の業績 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高	(対前期)増減率	営業利益	(対前期)増減率	経常利益	(対前期)増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	941,346	(4.5)	53,532	(33.4)	40,853	(35.3)
前期	900,502	(1.9)	40,115	(△2.2)	30,190	(△10.8)

	当期利益	(対前期)増減率	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
当期	18,216	(81.4)	13 00	12 88	4.0	3.2	4.3
前期	10,040	(△29.6)	7 17	—	2.2	2.5	3.4

(注) 持分法投資損益 3,021百万円 (前期 2,643百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	1,311,615	465,232	35.5	331 98
前期	1,239,295	456,183	36.8	325 50

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 (東レエンジニアリング(株)、東レ建設(株)、東レインターナショナル(株)、一村産業(株)、ペンファイバー社、トーレ・プラスチック(アメリカ)社、インドネシア・トーレ・シンセティックス社、ペンファブリック社 他)
 非連結子会社数 64社 (うち持分法適用会社数63社 (株)東レ経営研究所、名南サービス(株) 他)
 関連会社数 34社 (うち持分法適用会社数27社 東レ・ダウコーニング・シリコン(株)、東レ・デュポン(株)、タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ社 他)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 2社 持分法 (新規) 11社 (除外) 4社

② 会計処理の方法 該当事項なし

2. 次期の業績予想 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	億円	億円	億円
次期	10,300	560	250

(参考) 1株当たり予想当期利益 (連結) 17円84銭
 1株当たり予想当期利益 (単独) 14円27銭

(参考) 連結財務諸表提出会社の当期の業績 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)

売上高	(対前期)増減率	営業利益	(対前期)増減率	経常利益	(対前期)増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
543,269	(3.0)	26,250	(5.7)	36,315	(6.2)

当期利益	(対前期)増減率	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
17,837	(11.0)	12 73	12 61	896,617	432,765

当期の業績の概況

当期のわが国の経済は、後半為替の動向がやや落ち着いたことや、住宅投資・設備投資がやや上向いたことで、穏やかな回復軌道を歩み始めました。こうした中で、当グループは、生産工程の効率化等のコスト競争力・企業体質強化策を引き続き実施するとともに、国内外において需要拡大が見込める分野への設備投資を積極的に実施し、グループ間の連携によるグローバルオペレーションを一層推進しました。

以上の結果、当期の売上高は9,413億円（前期比4.5%増）、経常利益は409億円（前期比35.3%増）、当期純利益は182億円（前期比81.4%増）と、前期比増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、繊維事業は、東レの売上減はありましたが、Alcantara S.p.A.やP.T. Indonesia Toray Syntheticsが売上を伸ばし、全体として売上高4,236億円、営業利益185億円となりました。

化成品事業は、東レの増収に加え、Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics(Malaysia)Sdn. Berhad等海外各社が順調に拡大した結果、売上高2,545億円、営業利益235億円となりました。

住宅・エンジニアリング事業は、総じて堅調に推移し、売上高1,340億円、営業利益30億円となりました。

医薬・医療事業はインターフェロンが市場の冷え込みにより減収となったことから、売上高395億円、営業利益32億円となりました。

新事業その他は、東レの複合材料事業や電子情報機材事業が増収となった他、関係会社も売上を伸ばし、売上高897億円、営業利益58億円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、国内は東レ及び関係会社の増収により、売上高7,711億円、営業利益383億円となりました。

在外は、繊維、化成品関連の関係会社を中心に売上を拡大した結果、売上高1,703億円、営業利益159億円となりました。

また、海外売上高は、2,840億円で、連結売上高に占める割合は30.2%でした。

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (7.4.1~ 8.3.31)	前 期 (6.4.1~ 7.3.31)	対前期増減
売上高	941,346	900,502	40,844
売上原価	712,576	689,739	22,837
売上総利益	228,770	210,763	18,007
販売費及び一般管理費	175,238	170,648	4,590
営業利益	53,532	40,115	13,417
営業外収益	(10,800)	(14,820)	(△) 4,020
受取利息及び配当	5,170	6,922	△ 1,752
雑収	5,630	7,898	△ 2,268
営業外費用	(23,479)	(24,745)	(△) 1,266
支払利息及び割引料	16,694	17,779	△ 1,085
雑損	6,785	6,966	△ 181
経常利益	40,853	30,190	10,663
特別利益	(2,753)	(129)	(△) 2,624
有形固定資産売却益	358	46	△ 312
投資有価証券売却益	2,395	83	△ 2,312
特別損失	(13,016)	(8,836)	(△) 4,180
有形固定資産売却廃棄損	2,975	3,239	△ 264
投資有価証券売却損	-	38	△ 38
投資有価証券評価損	-	1,313	△ 1,313
関係会社整理費用	220	334	△ 114
構造改善費用	4,217	3,912	△ 305
新規事業異常操業損失	5,604	-	△ 5,604
税金等調整前当期純利益	30,590	21,483	9,107
法人税等	(12,838)	(14,146)	(△) 1,308
法人税及び住民税金	16,171	18,182	△ 2,011
繰延税	△ 3,333	△ 4,036	△ 703
少数株主損益(△減算)	△ 1,197	△ 1,373	176
連結調整勘定償却額(△減算)	△ 1,360	△ 2,005	645
持分法による投資損益	3,021	2,643	△ 378
為替換算調整勘定(△減算)	-	3,438	△ 3,438
当期純利益	18,216	10,040	8,176
その他の剰余金期首残高	250,687	252,944	△ 2,257
新換算基準による期首残高増加額	862	-	△ 862
その他の剰余金減少高	(10,967)	(10,962)	(△) 5
利益準備金繰入額	997	997	-
配当	9,810	9,801	△ 9
役員賞与	160	164	△ 4
為替換算調整勘定(△減算)	-	△ 1,335	1,335
その他の剰余金期末残高	258,798	250,687	8,111

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (8.3.31現在)	前 期 (7.3.31現在)	対前期増減
資 産			
流動資産	(589, 216)	(564, 224)	(24, 992)
現金及び預金	90, 904	79, 091	11, 813
受取手形及び売掛金	246, 392	233, 430	12, 962
有価証券	26, 952	50, 799	△ 23, 847
棚卸資産	187, 815	165, 780	22, 035
短期繰延税金	10, 428	8, 973	1, 455
その他の流動資産	29, 574	28, 421	1, 153
貸倒引当金	△ 2, 849	△ 2, 270	△ 579
固定資産	(694, 177)	(653, 433)	(40, 744)
有形固定資産	(546, 589)	(509, 582)	(37, 007)
建物及び構築物	159, 148	144, 225	14, 923
機械及び装置	251, 281	238, 161	13, 120
土地	74, 750	66, 194	8, 556
建設仮勘定	44, 759	47, 148	△ 2, 389
その他の有形固定資産	16, 651	13, 854	2, 797
無形固定資産	(2, 617)	(2, 141)	(476)
その他の無形固定資産	2, 617	2, 141	476
投資その他の資産	(144, 971)	(141, 710)	(3, 261)
投資有価証券	108, 596	104, 331	4, 265
長期貸付金	3, 381	4, 680	△ 1, 299
長期繰延税金	1, 785	1, 323	462
その他の投資その他の資産	31, 502	31, 518	△ 16
貸倒引当金	△ 293	△ 142	△ 151
連結調整勘定	4, 883	6, 243	△ 1, 360
為替換算調整勘定	23, 339	15, 395	7, 944
資産合計	1, 311, 615	1, 239, 295	72, 320

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (8.3.31現在)	前 期 (7.3.31現在)	対前期増減
負 債			
流動負債	(429, 621)	(403, 348)	(26, 273)
支払手形及び買掛金	164, 825	162, 652	2, 173
短期借入金	158, 745	129, 197	29, 548
商業紙	500	5, 300	△ 4, 800
未払法人税等	10, 615	13, 400	△ 2, 785
未払事業税等	3, 489	3, 924	△ 435
未払費用	49, 290	45, 081	4, 209
その他の流動負債	42, 157	43, 794	△ 1, 637
固定負債	(394, 848)	(353, 496)	(41, 352)
社債	154, 593	124, 493	30, 100
長期借入金	187, 910	176, 404	11, 506
退職給与引当金	48, 098	47, 471	627
その他の固定負債	4, 247	5, 128	△ 881
少数株主持分	21, 914	26, 268	△ 4, 354
負債計	846, 383	783, 112	63, 271
資 本			
資本金	96, 937	96, 937	—
資本準備金	85, 792	85, 792	—
利益準備金	23, 765	22, 768	997
その他の剰余金	258, 798	250, 687	8, 111
	465, 292	456, 184	9, 108
自己株式	△ 60	△ 1	△ 59
資本計	465, 232	456, 183	9, 049
負債及び資本合計	1, 311, 615	1, 239, 295	72, 320

[注記事項は後記]

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
小規模な子会社64社を除き、すべて連結している。(連結子会社数99社)
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社63社及び関連会社27社について持分法を適用している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3ヶ月を超える差異はない。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 上場有価証券……移動平均法による低価法(但し、一部子会社は原価法)
 - その他の有価証券……移動平均法による原価法
 - 棚卸資産
 - 製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法
 - 原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……法定繰入率に基づく引当額を計上。このほか、貸倒れのおそれの多い特定の債権について別途引当計上。
 - 退職給与引当金……主として期末要支給額の50%に達するまでの金額を引当計上。
 - (4) 外貨建資産・負債の換算基準
国内会社の外貨建金銭債権・債務の換算は、短期分は決算日の為替相場、長期分は取得時又は発生時の為替相場による換算額を付している。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については、予約レートにより換算している。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (6) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。
相殺消去の結果生じた消去差額で原因分析により他の科目に振替えられない差額は、連結調整勘定とし、原則として5年間で均等償却しているが、一部連結子会社に係る消去差額については10年で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外非連結子会社及び在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当連結会計年度から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。前連結会計年度に改訂基準を適用した場合、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,786百万円多く計上される。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。また、連結子会社の利益準備金は、その他の剰余金として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

すべての期間帰属差異について法人税等の期間配分を行っている。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	862,132百万円	838,107百万円
2. 受取手形割引高	8,540 "	10,932 "
3. 保証債務	12,433 "	13,919 "
4. 期末日満期手形等		

期末日満期手形および期末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当期末日が金融機関の休日のため満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当期末日満期手形等は次のとおりである。

受取手形及び売掛金	17,791百万円	支払手形及び買掛金	6,051百万円
その他の流動資産	222 "	その他の流動負債	5 "
		受取手形割引高	2,279 "

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当期(平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	化 成 品	住 宅・ エンジニアリング	医 薬・ 医 療	新 事 業 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	423,639	254,496	133,974	39,497	89,740	941,346	-	941,346
セグメント間の								
内部売上高又は振替高	1,093	33,596	61,976	225	17,036	113,926	(113,926)	-
計	424,732	288,092	195,950	39,722	106,776	1,055,272	(113,926)	941,346
営業利益(又は営業損失)	18,543	23,520	3,022	3,198	5,790	54,073	(541)	53,532
II. 資産, 減価償却費 及び資本的支出								
資 産	495,568	395,542	180,406	71,936	176,468	1,319,920	(8,305)	1,311,615
減 価 償 却 費	25,595	24,611	2,493	3,579	11,825	68,103	(227)	67,876
資 本 的 支 出	44,384	35,617	5,697	5,366	23,136	114,200	(852)	113,348

(注) 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 23,339百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

(2)前期(平成6年4月1日～平成7年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	化 成 品	住 宅・ エンジニアリング	医 薬・ 医 療	新 事 業 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	416,588	232,822	121,256	46,328	83,508	900,502	-	900,502
セグメント間の								
内部売上高又は振替高	941	28,909	53,509	22	16,585	99,966	(99,966)	-
計	417,529	261,731	174,765	46,350	100,093	1,000,468	(99,966)	900,502
営業利益(又は営業損失)	17,092	17,223	712	6,610	791	42,428	(2,313)	40,115

2. 所在地別セグメント情報

(1)当期 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	在外	計	消去又は は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	771,063	170,283	941,346	-	941,346
セグメント間の内部売上高	61,805	7,185	68,990	(68,990)	-
計	832,868	177,468	1,010,336	(68,990)	941,346
営業利益 (又は営業損失)	38,306	15,905	54,211	(679)	53,532
II. 資産	1,171,970	153,495	1,325,465	(13,850)	1,311,615

(注) 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 23,339百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

(2)前期 (平成6年4月1日～平成7年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	在外	計	消去又は は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	750,258	150,244	900,502	-	900,502
セグメント間の内部売上高	49,319	4,004	53,323	(53,323)	-
計	799,577	154,248	953,825	(53,323)	900,502
営業利益 (又は営業損失)	31,389	9,105	40,494	(379)	40,115

海外売上高

(1)当期 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)

I. 海外売上高	283,979 百万円
II. 連結売上高	941,346 百万円
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	30.2 %

(2)前期 (平成6年4月1日～平成7年3月31日)

I. 海外売上高	244,187 百万円
II. 連結売上高	900,502 百万円
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.1 %

平成8年5月16日

平成8年3月期 決算説明補足資料 (連単比較)

東レ株式会社

1. 当期の業績 (8年3月期) (金額単位: 百万円)

	単 独	連 結	連単倍率
売 上 高	543,269	941,346	1.73
営 業 利 益	26,250	53,532	2.04
経 常 利 益	36,315	40,853	1.12
当 期 利 益	17,837	18,216	1.02
1株当り利益	12円73銭	13円00銭	1.02
総 資 産	896,617	1,311,615	1.46
株 主 資 本	432,765	465,232	1.08

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位: 億 円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	単 独	連 結	単 独	連 結
6年3月期	428	869	411	652
7年3月期	623	934	383	666
8年3月期	643	1,163	409	676

3. 金融負債残高・金融収支 (金額単位: 億 円)

	金 融 負 債		金 融 収 支	
	単 独	連 結	単 独	連 結
6年3月期	2,512	4,412	40.5	△101.6
7年3月期	2,519	4,463	76.0	△108.6
8年3月期	2,814	5,103	81.0	△115.2

(注) 金融負債は期末残高。金融収支の△は費用。

4. 従業員数 (人)

	単 独	連 結
6年3月期	10,361	31,542
7年3月期	10,149	31,949
8年3月期	10,050	32,913

(参考) 8年3月末
 単独(橋本) 13,322人
 東レグループ合計 48,445人

5. 次期の業績予想 (9年3月期) (金額単位: 億 円)

	単 独	連 結	連単倍率
売 上 高	5,800	10,300	1.78
経 常 利 益	400	560	1.40
当 期 利 益	200	250	1.25

以 上